

1月19日の国内株式市場の下落について

米国の利上げ加速懸念や国内主要企業の悪材料を嫌気

2022年1月19日

原油高が米国の利上げ思惑を刺激、国内では主要企業が大幅安

1月19日の国内株式市場は、日経平均株価が2.80%下落、TOPIXが2.97%下落しました。前日の米国株安の影響が大きいです。その背景やそれ以外の要因としては、以下のような点が挙げられます。

まず、米国金利の上昇です。ここ数日、利上げに慎重な「ハト派」と考えられていたFRB（米国連邦準備制度理事会）高官からも、早期の利上げ開始や速いペースでの継続利上げを示唆する発言があったことに加え、中東やウクライナでの地政学リスクの高まりによりWTI原油先物価格が約7年ぶりの水準まで上昇したことで、インフレ上振れによる利上げ加速思惑が台頭し、金利上昇をもたらしました。

国内ではTOPIX（東証株価指数）の構成比率で1位、2位を占めるトヨタ株とソニー株が大きく下落し、指数を押し下げました。トヨタは、2月の生産が従来計画から15万台減の70万台程度となり、今年度の生産も従来見通しの900万台を下回る見込みと発表したことが嫌気されたようです。ソニーは、米マイクロソフトがゲーム会社の大型買収を発表したことで、ゲーム事業の競争激化が懸念されたようです。ただ、両銘柄とも昨年来大幅に上昇していたため、その反動で下落幅が拡大した面もあると思われます。

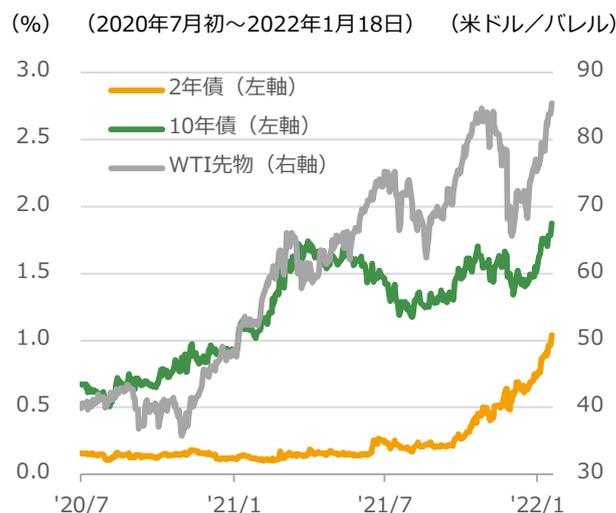
当面は、米国の利上げ加速思惑や新型コロナウイルスの動向が警戒されそうです。しかし、一部の経済指標ではインフレ懸念の後退につながる動きがみられ始めたことや、オミクロン株の感染が先行した南アフリカでは感染者が急速に減少していることなどは、今後の状況改善を示唆する材料といえそうです。

日経平均株価とTOPIX



(出所) ブルームバーグ

米国債券利回りと原油価格 (WTI先物)



(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management